

平成28年度	都道府県名	コード番号	272272	市町村類計	中核市					
決算状況	大阪府	ふりがな 市町村名	ひがしおおさかし 東大阪市	28年度交付税 地区分	種地 I-7					
	人口	面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
				区分	第1次	第2次	第3次			
国調	27年	502,605人	61.78	8,135人	501,649人	就業人口	27年	人	人	人
	22年	509,533人						591	58,967	132,312
	増加率	△1.4%	35.10.1以降の合併状況					0.3%	27.7%	62.1%
住基	28.12.31	493,922人	42.2.1	旧布施・河内・枚岡三市合併	507,906人	人口	22年	人	人	人
	27.12.31	496,659人						665	63,144	136,962
								0.3%	28.9%	62.7%

区分	平成27年度	平成28年度	区分	指数等 (千円)	指定団体等 の状況
1歳入総額	208,150,324千円	201,689,269千円	基準財政需要額	80,871,168	再建 過疎 不交付 山村
2歳出総額	205,784,591	200,023,698	基準財政収入額	61,714,941	低開発 新産 工特 産炭
3歳入歳出差引額	2,365,733	1,665,571	標準財政規模	106,434,180	近畿
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	660,147	74,374	財政力指数	0.74673	近郊整備 都市開発
5 実質収支	1,705,586	1,591,197	実質収支比率	1.5%	
6 単年度収支	536,148	△114,389	公債費負担比率	13.2%	事務の共同 処理の状況
7 積立金	1,975,700	1,809,300	実質公債費比率(3ヶ年) 積立金現在高	4.7 22,074,539	ごみ処理
8 繰上償還金	217	44	地方債現在高	189,687,488	し尿処理 伝染病関係
9 積立金とりくずし額	1,000,000	3,300,000	収益事業収入額	56,368	農地関係
10 実質単年度収支	1,512,065	△1,605,045	債務負担行為額	35,131,813	後期高齢者医療

一般職員等						
区分	職員数 (人)	1人当り給料 月額 (円)	総給料月額 (千円)	区分	改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 (円)
(一般行政職)	(1,490)	(316,112)	(471,007)	市 町 村 長	25.1.1	1,030,000
一般職員	2,503	304,177	761,355	副 市 長	25.1.1	870,000
うち消防職	502	272,127	136,608	常 勤 監 査 委 員	25.1.1	565,000
うち技能労務職	6	379,000	2,274	教 育 長	25.1.1	760,000
教育公務員	200	337,115	67,423	議 会 議 長	18.4.1	800,000
臨時職員				議 会 副 議 長	18.4.1	740,000
合 計	2,703	306,614	828,778	議 会 議 員	18.4.1	(38人) 700,000

公営事業の 状況	事業名	法適用	収支額(千円)	普通会計からの繰入 額(千円)	職員 数(人)	収 支 額	
						普通会計からの繰入額	△1,173,340
	水道事業	有	405,342	110,071	179	普通会計からの繰入額	6,671,046
	下水道	〃	623,307	9,589,174	89	加 入 世 帯 数	78,241
	病院	〃	△475,613	921,200	—	被 保 険 者 数	124,870
	介護サービス*	無	—	12,125	—	一世帯当り 保 険 税 調 定 額	146,508
	国民健康保険	〃	△1,173,340	6,671,046	62	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額	91,799
	交通災害共済	〃	197,157	—	—	被 保 険 者 一 人 当 り 費 用	376,867
	介護保険	〃	395,406	5,968,790	43		
	後期高齢者医療	〃	373,963	5,621,545	9		
	※ 想定企業会計分						

市町村名	東 大 阪 市				類 型	中核市	※経常収支比率の( )内数値は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率				
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源 K	K の構成比	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税	76,010,165	37.7	69,203,945	69.0	人 件 費	26,923,014	13.5	25,337,532	25,247,395	23.3	(25.2)
地 方 譲 与 税	750,667	0.4	750,667	0.7	うち職員給	17,987,042	9.0	16,602,102	16,602,102	15.3	(16.5)
利子割交付金	86,390	0.0	86,390	0.1	扶 助 費	75,005,784	37.5	20,900,132	20,900,132	19.3	(20.8)
配当割交付金	314,978	0.2	314,978	0.3	公 債 費	16,234,454	8.1	16,234,454	16,234,410	15.0	(16.2)
株式等譲渡所得割交付金	186,074	0.1	186,074	0.2	内元利償還金	16,192,600	8.1	16,192,600	16,192,556	15.0	(16.2)
地方消費税交付金	9,252,971	4.6	9,252,971	9.2	内一時借入金利子	41,854	0.0	41,854	41,854	0.0	(0.0)
特別消費税交付金											
自動車交付金	299,170	0.1	299,170	0.3	小 計	118,163,252	59.1	62,472,118	62,381,937	57.6	(62.2)
地方特例交付金	345,058	0.2	345,058	0.3							
地 方 交 付 税	19,820,453	9.8	19,118,696	19.1	物 件 費	16,505,530	8.3	13,767,653	12,176,843	11.2	(12.1)
内 普 通	19,118,696	9.5	19,118,696	19.1	維 持 補 修 費	1,617,510	0.8	1,394,156	1,394,156	1.3	(1.4)
内 特 別	701,757	0.3			補 助 費 等	19,768,468	9.9	18,847,902	15,113,917	14.0	(15.1)
小 計	107,065,926	53.1	99,557,949	99.2	積 立 金	2,619,963	1.3	2,403,538			
交通安全交付金	74,636	0.0	74,636	0.1	投資及び出資金						
分担金・負担金	2,586,787	1.3		0.0	・貸付金	5,886,143	2.9	3,785,315	9	0.0	(0.0)
使 用 料	2,236,526	1.1	558,303	0.6	繰 出 金	18,273,506	9.1	14,277,883	11,900,405	11.0	(11.9)
手 数 料	342,269	0.2		0.0	前年度繰上充用金						
国庫支出金	48,064,900	23.8			投 資 的 経 費	17,189,326	8.6	4,036,179			
国有提供交付金					うち人件費	88,887	0.0	88,818			
都道府県支出金	11,796,728	5.9			普通建設事業費	17,189,326	8.6	4,036,179			
財 産 収 入	813,733	0.4	79,558	0.1	うち補助	4,025,681	2.0	221,441	102,967,267 千円		(102.6)
寄 附 金	242,792	0.1			うち単独	13,017,234	6.5	3,807,227			
繰 入 金	4,815,491	2.4			災害復旧事業費						
繰 越 金	2,365,733	1.2			失業対策事業費						
諸 収 入	3,256,948	1.6	47,562	0.0					歳入一般財源等		
地 方 債	18,026,800	8.9							122,650,315 千円		
合 計	201,689,269	100.0	100,318,008	100.0	合 計	200,023,698	100.0	120,984,744			

108,276,908 (減収補てん債特例分) 0 臨時財政対策債 7,958,900 (を含む。)

市 町 村 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対前年度増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市 町 村 民 税	30,271,532	39.8	1.0	29,813,395	872,494	議 会 費	811,894	0.4	811,854
内 個 人 分	23,857,752	31.4	2.0	24,531,763		総 務 費	13,583,575	6.8	11,538,366
内 法 人 分	6,413,780	8.4	△ 2.6	5,281,632	872,494	民 生 費	107,729,669	53.9	44,576,386
固定資産税	31,694,815	41.7	0.8	30,776,897		衛 生 費	14,929,653	7.5	12,868,152
軽自動車税	563,786	0.7	24.0	632,061		労 働 費	680,725	0.3	596,348
市たばこ税	4,485,594	5.9	5.9	4,180,936		農 林 水 産 業 費	142,326	0.1	137,580
特別土地保有税						商 工 費	2,266,054	1.1	677,949
小 計	67,015,727	88.1	△ 0.6	65,403,289	872,494	土 木 費	19,753,412	9.9	15,622,345
法定外普通税						消 防 費	5,517,907	2.7	4,885,499
目 的 税	8,994,438	11.9	△ 1.4	2,219,175		教 育 費	18,374,029	9.2	13,035,811
内 入 湯 税	1,905	0.0	△ 4.8			災 害 復 旧 費			
内 都 市 計 画 税	6,806,220	9.0	△ 0.1			公 債 費	16,234,454	8.1	16,234,454
内 事 業 所 税	2,186,313	2.9	1.3	2,219,175		諸 支 出 金			
旧 法 による 税						前年度繰上充用金			
合 計	76,010,165	100.0	1.2	67,622,464	872,494	合 計	200,023,698	100.0	120,984,744

適 用 税 率 の 状 況						区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
市 町 村 民 税	個 人 分	均 等 割	3,500 円	法 人 分	50,000 円	徴 収 率			
					120,000 円				
		130,000 円							
		150,000 円							
	160,000 円								
均 等 割	12.1/100								
所得割	標準税率に 対する比率 1.00								
固定資産税	1.4/100								
						市 町 村 民 税	98.9	51.6	97.7
						固 定 資 産 税	99.6	42.5	98.3
						合 計	99.3	46.3	98.1

※普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。